

Robotics Report

新たな常識のはじまり

米国「リショアリング」と中国「社会的課題」への対策が、ロボット需要を押し上げる

nikko am
fund academy



世界の経済規模の約4割(2016年)を占める米国と中国。

その米国で海外の製造拠点を国内に戻す「リショアリング」の推進、中国では高齢化や都市格差の問題解決に取り組み始めている中、ロボットの活躍が見込まれ、市場の拡大が期待される・・・。

■ 米国：雇用を奪うどころか、ロボット導入で25万人の雇用を生んでいる

「Appleには、他の国ではなく米国でコンピュータを生産させる」——。米ドナルド・トランプ大統領は、選挙活動中の2016年1月、講演でこう発言しました。中国など人件費が安い新興国に移された米国グローバル企業の生産拠点を国内に回帰させる「リショアリング」を加速させ、米国の雇用を創出すると公約して、国民の支持を取り付けようとしたのです。トランプ政権発足後、最近では「リショアリング」が実現するか否かを決める重要なファクターの一つとして、「ロボット導入による自動化促進」に注目が集まっているようです。



※写真はイメージです

例えば、IFR(国際ロボット連盟)は、レポート「The Impact of Robots on Productivity, Employment and Jobs(ロボットが生産性と雇用に与える影響)」の中で、2010年からの約5年間で、製造業分野はロボット導入により25万人の雇用が米国に回帰した、との米NPO団体「Reshoring Initiative(国内生産回帰運動)」の調査結果などを引用し、ロボット導入が「リショアリング」を加速させる重要な要素の一つになったと分析しています。つまり、国内外の人件費格差をロボット導入でカバーし、米企業の本国における生産拠点復帰・再設置を可能にしたというのです。

米国では、トランプ政権発足以前から、ロボット産業を促進するための施策が講じられてきました。その象徴となる産学官連携ロードマップ「From Internet to Robotics」(2016年11月)の中で、「過去3年間で、米国のロボット販売は四半期ごとに記録を更新しており、製造業などで多くのロボットが使われている」との調査結果があります。また、市場調査会社「Technavio」によれば、米国内の産業用ロボットの市場規模は、2016年から2020年までの間、年平均成長率が約12.5%と堅調に推移していくと予測しています。ロボットの導入、すなわち「リショアリングの促進」という流れになれば、トランプ政権下におけるロボット産業は追い風を受けると期待されます。

【米国の産業用ロボットの市場規模】



＞ 労働力供給への不安も、ロボット導入を後押し

一方で、トランプ政権は、国内の労働者の雇用を守るための政策・措置として、不法移民の取り締まりや米国に入学する外国人のビザ発給を厳格化しています。このことは、米国内の労働力供給を不安定にする面はあるものの、企業によるロボット導入を後押しすることにもなりそうです。最近では、人間とともに安全に働く産業用ロボット＝「協働ロボット」の実用化も進んでいます。技術的にアップグレードされた産業用ロボットは、大規模製造業の生産現場に限らず、農業や物流に携わる中小企業でも積極的な採用を始めているようです。

※グラフ・データは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

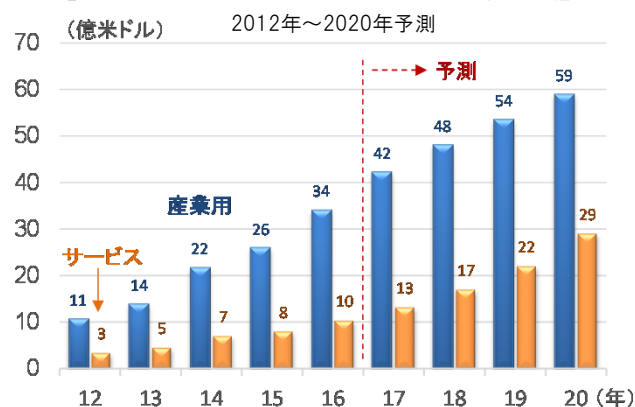
■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 中国：高齢化と都市格差の問題をロボットが解決

米国に次ぐ経済大国である中国でも、ロボット需要が増えています。産業用ロボットの販売数は、2010年の1.5万台が、2017年には10万台、2020年には80万台と予測(中国ロボット産業連盟)されており、需要の高さがうかがえます。一方、サービスロボットの潜在的な需要も高まりつつあるようで、深圳市ロボット協会・畢亜雷秘書長は次のように話しています。

「中国ではすでに60歳以上の高齢者が2億人存在し、2030年には4億人を超えるといわれており、高齢化は深刻な問題となっています。さらに、約7,000万人の留守児童(都会へ働きに出た両親と離れて農村で暮らす児童)が存在するといわれ、親子のコミュニケーション不足も社会問題となっています。このような家庭における介護やコミュニケーションの代替が必要とされる中で、サービスロボットへのニーズがかつてないほど高まっています」。また、中国のサービスロボットの市場規模は、2017年の約13億米ドル(約1,452億円※)から、2020年には約29億米ドル(約3,190億円※)と倍増すると予測されており(中国ロボット産業発展報告書2017)、「サービスロボットは、(長期的に)産業用ロボット市場の成長率を上回る可能性がある」と話しています。 ※1米ドル=110円

【中国の産業用・サービスロボットの市場規模】



※写真はイメージです

出所：中国・工業情報化部「中国ロボット産業発展報告書2017」
※グラフ・データは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

このように、世界経済をリードする米国と中国では、政治的・社会的要因を背景にロボットに対する需要が増え続けるとみられています。なお、米国では、ロボットの導入や自動化が避けられない状況を“前提”とした上で、より先見性に富んだリショアリング政策の検討を提案する識者も現れています。その急先鋒が、Association for Advancing Automation(先端自動化協会)のジェフ・バーンスタイン会長です。バーンスタイン会長は、「自動化が進むことは避けられず、以前と同様の雇用が米国に戻ることはないしつつ、むしろ自動化を促せる人材、またはロボットと協働できる人材の育成を図ってこそ、トランプ大統領のリショアリング政策が実のあるものになる」と提言しています。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。